令和3年11月1日発行（毎月1日発行）

証券新報

ANDO SECURITIES

2021 11/1 No.2147

URL：http://www.ando-sec.co.jp/

伝統と革新　創業明治41年
安藤証券
商 号 等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

今月の参考銘柄

ダイフク 6383
◇マテハンシステムの総合メーカー

キリンホールディングス 2503
◇総合飲料メーカー

東急リアル・エステート投資法人 8957
◇東急（株）をスポンサーとする首都圏特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】　□ 東証　高配当利回り銘柄→ 2P　□ トピックス → 5P　□ ファイナンスメモ → 6P

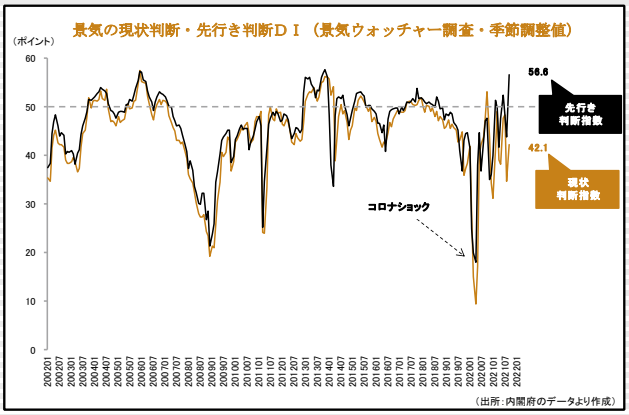
2021年9月の現状判断ＤＩ、2ヶ月ぶりの上昇

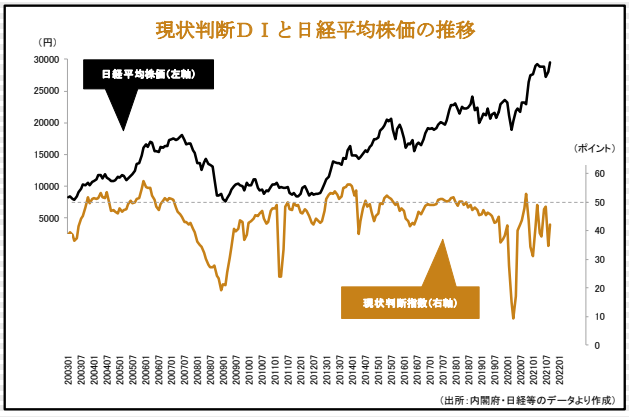
内閣府が発表した2021年9月の景気ウオッチャー調査によると、3ヶ月前と比較した足元の街角の景気実感を示す現状判断ＤＩ（季節調整値）は、前月比7.4ポイント上昇の42.1と2ヶ月ぶりに持ち直した。新型コロナウイルスのワクチン接種進展や感染状況の落ち着きなどから経済正常化への期待感が高まったとみられる。現状判断ＤＩを構成する「家計動向」「企業動向」「雇用」の3項目全てが上昇した。

内閣府は景気の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と、前月の「持ち直しに弱さがみられる」から引き上げた。

2～3ヶ月先を占う先行き判断ＤＩ（季節調整値）は、前月比12.9ポイント上昇の56.6と、2013年11月以来7年10ヶ月ぶりの高水準となった。改善は3ヶ月ぶり。

現状判断ＤＩは景気の転換点を早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。





焦点 東証　高配当利回り銘柄

データ基準日:2021年10月25日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
9101	日本郵船	10.22	24.78	1.72	13,349	3月
9104	商船三井	9.14	17.41	1.12	8,106	3月
2914	日本たばこ産業	5.88	12.30	1.62	44,640	12月
9434	ソフトバンク	5.67	32.49	5.02	72,669	3月
4544	H.U.グループホールディングス	4.75	15.09	1.37	1,608	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.75	12.30	1.15	4,437	3月
8002	丸紅	4.68	12.39	0.86	16,629	3月
8410	セブン銀行	4.56	11.39	1.24	2,842	3月
1861	熊谷組	4.51	11.50	0.82	1,298	3月
8473	SBIホールディングス	4.34	14.43	1.28	7,237	3月
5857	アサヒホールディングス	4.24	26.28	1.72	1,754	3月
1719	安藤・間	3.93	12.12	1.07	1,529	3月
9509	北海道電力	3.86	13.20	0.40	1,115	3月
1812	鹿島建設	3.80	13.64	0.86	7,549	3月
3738	ティーガイア	3.71	21.94	1.76	1,133	3月
8174	日本瓦斯	3.71	13.66	2.42	1,640	3月
7974	任天堂	3.69	27.95	3.58	63,766	3月
4928	ノエビアホールディングス	3.69	10.70	3.90	1,899	9月
1878	大東建託	3.67	21.22	2.89	9,318	3月
8795	T&Dホールディングス	3.67	16.01	0.58	8,817	3月
9432	日本電信電話	3.63	12.11	1.57	120,924	3月
1801	大成建設	3.60	11.60	0.99	8,117	3月
4043	トクヤマ	3.58	13.40	0.72	1,426	3月
8424	芙蓉総合リース	3.56	10.89	0.72	2,241	3月
3167	TOKAIホールディングス	3.53	12.70	1.67	1,225	3月
9433	KDDI	3.51	14.20	1.78	83,043	3月
8282	ケーズホールディングス	3.50	14.68	0.95	2,619	3月
3003	ヒューリック	3.46	13.40	1.62	8,384	12月
4042	東ソー	3.37	10.69	0.99	6,212	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.35	30.40	0.60	2,097	3月
1925	大和ハウス工業	3.35	11.00	1.33	24,951	3月
4521	科研製薬	3.35	10.20	1.52	2,058	3月
5233	太平洋セメント	3.33	10.30	0.61	2,935	3月
1802	大林組	3.31	11.30	0.74	6,977	3月
8001	伊藤忠商事	3.29	12.11	1.45	50,748	3月
7729	東京精密	3.20	10.80	1.58	1,895	3月
4183	三井化学	3.18	10.20	1.10	7,122	3月
6183	ベルシステム24ホールディングス	3.17	13.65	2.02	1,139	2月
1803	清水建設	3.15	11.10	0.85	6,687	3月
8425	みずほリース	3.14	11.30	0.83	1,715	3月
3291	飯田グループホールディングス	3.12	10.10	0.95	8,265	3月
7956	ピジョン	3.01	15.20	4.12	2,993	12月
1959	九電工	3.00	11.32	1.15	2,494	3月
9069	センコーグループホールディングス	2.99	11.00	1.15	1,591	3月
9744	メイテック	2.95	15.31	4.42	1,899	3月

≪リフィニティブ情報より≫
配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。
PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考銘柄

ダイフク 6383

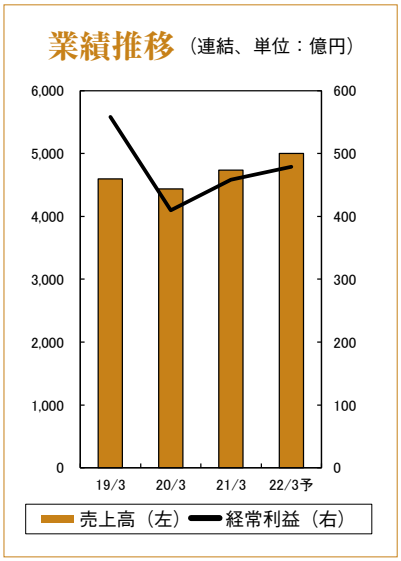
● 発行済株式数	126,610千株
● 株価(2021/10/22)	10,320円
● ＥＰＳ	269.91円
● ＰＥＲ（連）	38.2倍
● 高値(2021/1/13)	13,500円
● 安値(2021/6/2)	9,070円

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	ＥＰＳ	配当
20/3	443,694	40,497	40,976	28,063	222.96	75.00
21/3	473,902	44,566	45,846	32,390	257.13	80.00
22/3予	500,000	47,000	47,900	34,000	269.91	85.00

◇マテハンシステムの総合メーカー



同社はマテハンシステムの総合メーカーで、現地法人などを世界26の国と地域に展開しており、海外売上高比率は65%以上（2020年段階）を占める。マテハンとはマテリアルハンドリングの略語で、「工場・倉庫・店舗などで物資の移動・保管をするハードとソフトのすべて」を指す。

日本初・世界初というシステムや製品が目白押しで、古くは日本初の乗用車生産に使われたコンベヤシステムや家電の自動倉庫、近年は世界最速を実現した空港のバゲージトレイシステムや薬剤の調剤監査支援システムなどがある。

6つの分野を主要事業として手掛けており、①イントラロジスティクス事業では、自動倉庫をはじめとする各種保管システムや仕分け・ピッキングシステム、搬送システムなどを組み合わせることにより、顧客ニーズに応えた最適な物流ソリューションを提供している。②クリーンルーム事業は、スマートフォンやタブレット端末などの製品に不可欠な半導体や液晶パネルの工場向けにクリーンルーム用搬送・保管システムを提供。③オートモーティブ事業においては、日系企業だけでなく、世界の自動車メーカーに向けて、プレス・溶接・塗装・組立など生産工程の全域にわたって自動化・省人化システムを供給している。④エアポート事業では空港建屋内に張り巡らす手荷物搬送ラインをはじめ、自動手荷物チェックインシステムやセキュリティシステム、空港内設備監視や制御など、幅広いソリューションを提供。⑤オートウォッシュ事業の主な製品は洗車機で、ガソリンスタンドやカーディーラー向けに節水、植物由来の液剤など、環境配慮型製品を提供しており、日本と韓国でトップシェアを誇っている。⑥エレクトロニクス事業は子会社のコンテックが、産業用パソコン、計測制御、ネットワーク関連製品などの電子機器ビジネスを展開している。

2021年2月に公表した新3カ年中期経営計画では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて、ダイフクグループ自身を変革するとともに、ステークホルダーへの提供価値の変革を目指している。経営目標として連結売上高5400億円、営業利益率10.5%、ROE10%以上を安定維持（各年度）、配当性向30%以上（3カ年平均）を掲げている。

参考銘柄

キリンホールディングス 2503

- 発行済株式数 914,000千株
- 株価(2021/10/22) 2,005円
- ＰＥＲ（連） 19.3倍

●業績推移

（連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	ＥＰＳ	配当
19/12	1,941,305	190,754	116,823	59,642	68.00	64.00
20/12	1,849,545	162,115	124,550	71,935	85.57	65.00
21/12予	1,870,000	170,000	158,300	86,500	103.77	65.00

◇総合飲料メーカー

同社は総合飲料メーカーで、食・医薬・ヘルスサイエンス事業の3領域を、日本をはじめとするアジア、オセアニア、アメリカと、幅広いグループ会社で展開している。

基盤となる食領域（酒類・飲料事業）においては、収益性の高いビール事業が、日本・豪州ともに市場規模は逓減傾向であることから、より付加価値の高い商品やサービスの構成比を高めていく方針で、なかでも、成長ポテンシャルの高いクラフトビールは国内外で取り組みの強化を図る。

医領域は子会社の協和キリンが担っており、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し「腎」・「がん」・「免疫・アレルギー」・「中枢神経」の4つの疾患領域を研究開発における重点カテゴリーと位置づけた新薬創出活動を展開している。

ヘルスサイエンス領域では、自然由来の原料や、細胞・微生物の研究に長年に渡って取り組み、プラズマ乳酸菌など健康に寄与する数々の素材を発見することに成功してきた。協和キリンや2019年に資本提携したファンケルとシナジーを創出しながら独自のビジネスモデルを構築し、食領域、医療域よりも高い利益成長率を目指す。

東急リアル・エステート投資法人 8957

- 発行済口数 977,600口
- 株価(2021/10/22) 186,200円
- ＰＥＲ 28.7倍

●業績推移

（単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想）

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	ＥＰＳ	分配金
21/7	8,066	3,981	3,540	3,540	3,621	3,621
22/1予	8,412	4,101	3,690	3,689	3,773	3,410
22/7予	7,522	3,051	2,651	2,653	2,714	3,400

◇東急（株）をスポンサーとする首都圏特化型ＲＥＩＴ

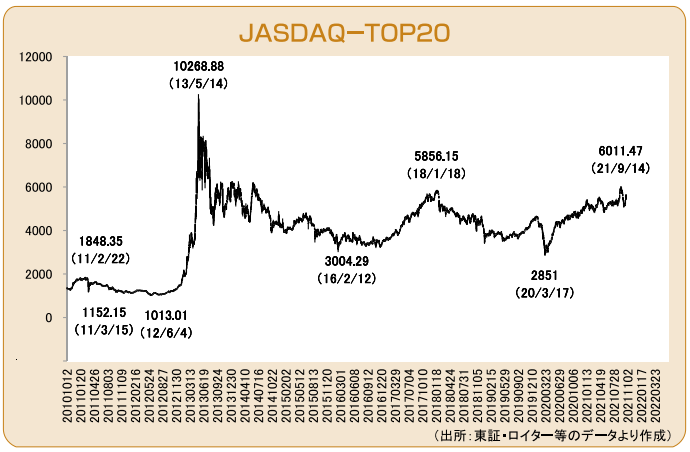
東急（株）をスポンサーとする上場不動産投資信託（ＲＥＩＴ）で、東京都心5区地域及び東急沿線地域を中心とした首都圏を限定とし、オフィスと商業施設、住宅及びそのいずれかを含む複合施設を投資対象としている。2021年8月末現在の保有物件は32件、取得総額2,376億円。また、地域別では上記2地域が98.8%を占め、用途別ではオフィスが68.9%、商業施設が28.3%となっている。

2022年1月期および2022年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,410円、3,400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

インフレ進行に伴う米金融引き締め警戒による米長期金利上昇や、米政府の債務不履行懸念、中国景気の失速懸念、国際通貨基金による日本の今年の経済成長率見通しの再下方修正などを背景に、日経平均株価は利益確定売りに押され小幅下落となった。新興市場でも投資家心理の悪化から下落した。個別では、新市場区分でプライム市場への昇格期待剥落から失望売りとなったとみられるハーモニック・ドライブ・システムズや、2021年9月度の既存店売上高が前年比プラスも勢いを欠いたとみられたワークマン、2022年2月期の通期業績予想の下方修正を発表したブロッコリー、東洋合成工業、フェローテックホールディングス、セリア、クルーズなどが下落。半面、子会社が米国ナスダック市場に上場する特別買収目的会社である26Capitalと合併し、米国ナスダック市場に上場すると発表したユニバーサルエンターテインメントや、提供中の電子署名サービス「みんなの電子署名」においてプレミアムパートナー制度を開始すると発表したベクター、ザインエレクトロニクス、ウエストホールディングス、セプテーニ・ホールディングスなどは上昇した。

主な指数	9/21終値	10/21終値	騰落率
日経平均株価	29,839.71	28,708.58	-3.8%
日経ジャスダック平均株価	4,064.16	3,989.69	-1.8%
JASDAQ-TOP20	5,815.91	5,440.57	-6.5%



（出所：東証・ロイター等のデータより作成）

● JASDAQ−TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	9/21終値	10/21終値	騰落率 %	概算時価総額 10/21(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	5,830	5,970	2.4%	2,748	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	1,294	1,200	-7.3%	155	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
ベクター 2656	小売	100	314	327	4.1%	46	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,270	5,100	-3.2%	6,781	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,482	1,350	-8.9%	118	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,120	3,810	-7.5%	2,890	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	630	610	-3.2%	64	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	967	937	-3.1%	305	ニッケル、リチウム２次電池正極材料製造
セプテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	458	469	2.4%	652	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,575	1,587	0.8%	88	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
東洋合成工業 4970	化学	100	17,290	15,090	-12.7%	1,229	半導体などのフォトレジスト向けの感光材料を製造
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	6,400	5,370	-16.1%	5,172	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	2,417	2,708	12.0%	2,172	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	837	886	5.9%	109	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	3,055	2,970	-2.8%	796	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	3,595	3,240	-9.9%	1,256	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	6,720	6,040	-10.1%	4,944	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,482	2,532	2.0%	2,387	歯科医療機器分野において、世界マーケットでトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
シノケングループ 8909	不動産	100	1,169	1,180	0.9%	429	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2020年10月の定期選定時において、UTグループ（2146）を構成銘柄から除外、東洋合成工業（4970）とナカニシ（7716）を構成銘柄に追加。夢真ホールディングス（2362）はビーネックスグループ（2154）との合併により2021年3月30日付で上場廃止。）

ファイナンスメモ

2021年10月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4379	東マ	Photosynth	700,000	5,613,300	946,900	10/20-10/26	11/5
2961	東2	日本調理機	145,000	108,000	37,900	10/22-10/28	11/9
9250	東マ	GRCS	150,000	176,000	48,900	11/1-11/8	11/18
9251	東マ	AB&Company	50,000	4,682,100	709,700	11/4-11/10	11/19
4412	東マ	サイエンスアーツ	200,000	20,000	33,000	11/4-11/10	11/24
9252	東マ	ラストワンマイル	171,200	179,200	52,500	11/8-11/12	11/24
9253	東マ	スローガン	500,000	—	75,000	11/9-11/15	11/25

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3936	東マ	グローバルウェイ	2021/11/3	1→3
3544	東1・札証	サツドラホールディングス	2021/11/15	1→3
4443	東1	Sansan	2021/11/30	1→4
7373	東マ	アイドマ・ホールディングス	2021/11/30	1→2
7975	東2・名2	リヒトラブ	2021/11/30	1→2
3988	JQ	SYSホールディングス	2022/1/31	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株　式

約定代金

50万円以下の場合	
50万円超	100万円以下の場合
100万円超	300万円以下の場合
300万円超	500万円以下の場合
500万円超	1,000万円以下の場合
1,000万円超	3,000万円以下の場合
3,000万円超	5,000万円以下の場合
5,000万円超	1億円以下の場合
1億円超の場合	

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	＋	159円
約定代金の	0.896280%	＋	3,040円
約定代金の	0.842930%	＋	4,640円
約定代金の	0.704220%	＋	11,576円
約定代金の	0.554840%	＋	26,514円
約定代金の	0.277420%	＋	109,740円
約定代金の	0.096030%	＋	200,435円
約定代金の	0.085360%	＋	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。　●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。　●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。　●単元未満株売却手数料の計算方式　：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。　●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力（信用度）が変化し、損失を被ることがあります。 途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

●外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
●外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
●既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
●外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書で同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

●当ファンドは、主として外国投資信託受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場している銀行株式等(以下「米国銀行株式」といいます。)に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

●当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カバードコール戦略に伴うリスク、特定業種への集中投資に関するリスク、流動性リスク、信用リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。

●安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.5939%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

●ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

＊ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで ＊

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようにお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いします。